



尾道の会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



国の令和5年度概算要求を受けて

議員 「成長志向の中小企業・小規模事業者」の創出に向け、挑戦・自己変革を後押しする予算について、市内企業や事業者にタイムリーに情報提供され、経済活動が活発になる施策を望むが、見解を伺う。

市長 情勢に伴う資源や物資物価上昇等に対応する施策について重点的に予算要求されていると感じる。国から示される具体的な施策についての情報は、商工団体等関係機関と連携して速やかな周知に努める。

地場産業の振興を

議員 商業都市・海事都市として、関係企業および事業所の製品や商品をPR展示する場所に、例えば産業会館等を検討されたらどうか。オール尾道の技を一堂に集め、国内外の方に知っていただき、延長線上でビジネスアップに繋

がればと考えるが、見解を伺う。

市長 海事産業の国際的な展示会「Sea Japan」に、地元企業と「海事都市尾道」のPRブースを出展し、発信を行っている。

地場産業の振興に向けたPRや地元製品の販路拡大に努める。

平谷市政のこれから

議員 中国横断自動車道尾道松江線が開通して「瀬戸内の十字路」としての発展が期待されているが、どのような効果が表れているか。

また、「しまなみ海道」が全通し、サイクリングコースとして認定されることで知名度がアップしたが、各地域では大型ショッピングモールが進出し、小売店等は経営が厳しくなっている。各産業の動向をどう分析されているか。

市長 尾道松江線の全線開通により優位性が高まり、物流をはじめ多くの企業が市内各所へ進出してきた。産業動向の分析では、一部回復基調をみせる事業もあるが、先行きが見通しにくい状況にあると感じている。地域の小規模店は、大型店舗の進出といった経営環境の変化による影響を受けやすい面があると認識している。



尾道の会
まえだ たかと
前田 孝人



18億円もの大学図書館 本当に必要か 学生数1,450人の尾道市立大学が建設

議員 尾道市はスマートシティ実現に向け市民サービス、まちづくり、行政運営等にIT技術を活用し、アナログからデジタルへの取り組みを強化している。ところがこれに与しない箱ものの建設がまた動き出した。尾道市立大学1,450人の学生のために18億円で25万冊収蔵の新図書館。しかし大学の財布、自己資金は5億円しかなく残りは尾道市の負担である。IT時代の到来で情報の電子化、電子図書等の普及で大学図書館の在り方も大きく変わってきている。近年は図書館へ行かなくてもパソコンやスマホで24時間365日、本を借りることができる図書館もある。現図書館は築後43年が経過し施設は老朽化、耐震性に欠け、また蔵書も15万冊と満杯となり新図書館を建設するようであるが、利用状況は一日約100人。貸し出しはコロナ禍前が年14,000冊、

コロナ禍の一昨年が1,800冊、昨年は7,400冊である。若者の新聞や本など活字離れが進んでいる時代に、公立大学法人であるものの経営が厳しく尾道市におんぶに抱っここの市立大学が、18億円もかけて膨大な蔵書が収蔵できる図書館が本当に必要なのか。コロナ禍で厳しい生活を強いられている市民の理解が得られると思うか。ただ私は「学問の府」である市立大学の図書館の充実を否定しているものではない。現図書館を自己資金でリフォームし、コンパクトでITを重視した図書館づくりをと言っているものである。ところで私はかねてから市立大学には懸念を抱き質問や提案をしてきた。50年、100年先にも大学は存続しているのか。卒業生300人のうち市内企業への就職は毎年わずか5人程だがその対策は。地元高校生の推薦枠をもっと増やすべき。美術学科、日本文学科の精査と新たな学科の新設。キャンパスのロケーションや大学の経営、財務等である。これらの課題を優先すべきと指摘しておく。

市長 将来にわたって大学が存続するために、大学の規模や特色、学科の特性に見合った新たな施設を整備していくことは必要な事業であると考えている。

一般質問とは、議員が、定例会です。氏名横の二次元バーコード

において、行政全般にわたり、市の事務の執行ドをスマートフォンなどで読み取っていただく

状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことと各議員の実際の本会議での質問動向を見ることが出来ます。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～今の時代、赤ちゃん用おむつ代の軽減は必要ではないか～

議員 子育ては大変で、お金がかかる。「昔はこうだから、今は恵まれている」という考えは出生数が減少しているため、変えていくべきだ。子育てには精神的、経済的な負担があり、そこを解決しなければならない。中でもおむつ代は、赤ちゃんの誕生で必要な費用の代表格だ。おむつひとつとっても負担は大きい。課題解決に向けて、赤ちゃんが1歳になるまで、見守り支援員の配達員が赤ちゃんとお母さんに会い、おむつなどの赤ちゃん用品を毎月配達し、相談や悩みを聞いてくれる「おむつ定期便」をやるべきではないか。

市長 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目指すため検討していきたい。

おむつ定期便

毎月1回おむつを配達 → 経済的支援
見守りや相談 → 精神的支援



議員 今まで様々な子育て支援をやられていることはわかるが、実感していないのが現状だ。この施策だと全世帯の子育て世代や赤ちゃんに対する支援になる。そういった施策が求められていると思うがいかがか。

市長 おむつ定期便は全体にいきわたる事業であり評価はしている。

議員 子育て世代が多くいる自治体は、出生数の減少を抑えることができ、地域や市の発展にもつながる。尾道市も子育て世代に強い味方になっていただきたい。



青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



長江・久保中学校区について

議員 私は小中一貫校（連携型）よりも義務教育学校の方が子ども達の教育環境は絶対に良いと自信を持って言いきれるのだが、今回義務教育学校を諦めた理由を伺う。

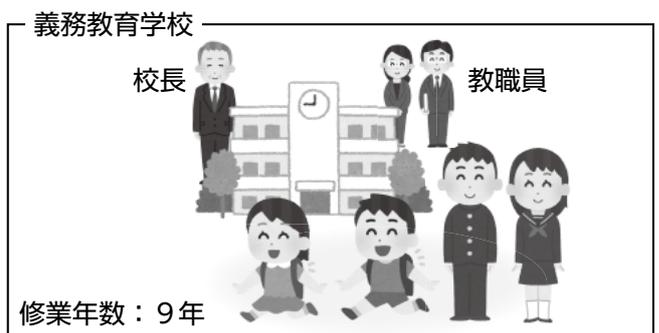
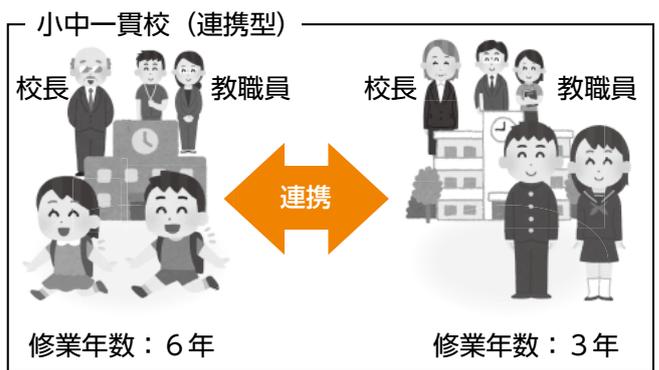
教育長 山波小学校を卒業した児童が別のタイミングで編入することとなるため、義務教育学校の特徴である、柔軟な教育課程の編成に支障が出ることから諦めた。

議員 議員説明会では特別支援学級の教室が少ないように感じた。教室数にはもう少し幅を持たせて建設した方が良いのではないか。子どもの数は減少しているが、特別支援学級の児童生徒数は全国的にも増えており、尾道市も例外ではない。

教育長 まだ設計段階に入っていないため、青写真というか、一番入り口のところでご理解いただければと思う。

議員 私は、放課後児童クラブ（学童）は学校の敷地内にある方が子どもたちの環境を考えると絶対に良いと思っているが、お考えを。

教育長 放課後児童クラブは必要な施設であると認識しており、敷地内の設置を前提に調整をしている。





自民党志誠会
おかの まさや※
岡野 齊也

※12/8本会議での一般質問時点



人口減少、高齢化に直面する 「自治会・町内会」

議員 本市は、北部は御調町、南部は瀬戸田町まで多くの自治会がある。各地域の課題はある程度共通しており、人口減少・組織の高齢化・役員の担い手不足が主である。現在、自治会が毎年開催する行事の縮小・廃止は毎年のように議論され、この傾向は今後も免れない状況だ。町内一斉清掃でさえ、既に一部エリアは実施不可能な箇所も存在する。早期に課題解決に取り組まないと、人口が少なく高齢化率が高い地域は機能不全に陥る可能性が高い。

本市として現状をどのように感じ、どう対応するのか。

市長 自治会等は、本市が協働のまちづくりの取り組みをすすめていくうえで、大切なパートナーである。課題は把握しており、しっかりと支援していきたいと考えている。



自民党志誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



市民と共に創ろう、未来の尾道を！

議員 コロナ禍での日々の生活は、マスク着用やアクリル板の設置、飲食の場での対話や人込みでの大声の禁止など、人との距離を置くことが現在最善の方法とされている。さらに、日常において消費額が大きく見込まれる企業等で行動規制がいまだに続いていることは、サービス業などに大きく影響している。人が人として生きていくためには、喜怒哀楽を表情に出し、会話を肌で感じる必要があると、人として生きるすべであると私は思っている。

コロナ禍で人の生き方が大きく変わろうとしている中において、尾道の未来について今後どのような舵取りをしようとしているのか、平谷市長が目指す来年度のビジョンについて伺います。

市長 「元気あふれ、人が繋がり、安心して暮らせる『誇れる尾道』」の実現に向け、ぶれずに市民と協働することが、私の使命である。

議員 現在、町の夜道を照らすLED防犯灯の電気代は各地域の自治会負担だが、人口が少ない地域は大きな課題になりつつある。場所によっては通電の停止、撤去が既に始まっている。夜道の散歩に対し、イノシシや野犬が出没し、女性や高齢者の方から「怖い」、「危険」という声も多い。

市として、一定基準の道路においては電気代の一部を負担し、自治会の負担軽減に努めるべきだと思うが、本市の考えを問う。

市長 歩行者の多い交差点や交通量の多い道路、夜間の歩行者が不特定多数である区域は市が防犯灯を設置し、維持管理を行っている。

夜間の歩行者がその地域の方々に限られる区域は自治会が維持管理を行っている。

議員 「交通量が多い道路、歩行者が不特定多数」のみが補助対象範囲だと、過疎の地域は常に対象外である。何より夜道が今後ますます危険になる可能性があるため、対象範囲を拡充するための検討を切に願います。

議員 コロナ禍でイベント等が中止になる中、市民が自らアイデアを出し、自主イベントを開催している。そのようなイベントに行政が補助金を出し、市民が活発に交流できる場を提供してはどうか。また、尾道に適したイベントであれば今後も継続的に支援をしてはどうか。

市長 イベントの内容に応じて公共施設を目的外でも利用していただいております。このような形での支援を継続していく。

議員 地域コミュニティを維持していくため、まずは地域の方に学校行事へ参加していただくことが必要であるが、コロナ禍では学校独自の判断が難しいことから、積極的に参加していただけるよう教育委員会がある程度の統一した参加方法を作成してはどうか。

教育長 今後はできるだけ保護者や地域の方が学校行事に参加できるよう支援したい。

一般質問を終えて…

コミュニティ・スクールを成功させるには、町内会活動や地域交流に対する行政の積極的な後押しが大切。尾道の人々が尾道で幸せに暮らせるまちづくりに向け行動して参ります。



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



人口減少社会への向き合い方

議員 平谷市長が市長に就任した平成19年の本市の人口は151,586人であったが、令和4年には131,887人となり、減少速度は加速している。日本の総人口が11年連続で減少している状況を鑑みれば、人口減少の緩和を目指すほうが現実的かもしれないが、私は人口を増やすことこそ目標にすべきだと思う。

令和2年の国勢調査結果を踏まえ、改めて市長の人口減少社会への向き合い方を問う。

市長 本市では「人口ビジョン及び総合戦略」において、令和22年に人口規模11万人を維持することを長期的展望とし、将来にわたり「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしている。人口減少を和らげる取り組みを着実に実施し、引き続き若い世代の希望に沿った施策の充実を図り、地域における学びを通じて郷土愛を育む取り組みを行っていく。

職員の地域貢献活動の基本的な考え方

議員 全国的に消防団等の地域貢献活動に携わる後継者不足が叫ばれて久しい。私は、若手職員には消防団活動に関心を持ち、積極的に加入してほしいと考えるが、町内会活動をはじめとした職員の地域貢献活動の関わり方について、市長の考えをお伺いする。

市長 職員が一人の市民として地域行事や町内会活動に参加する「ワン・ステップ・アクション」の実践に積極的に取り組むこととしている。また、本市に愛着を持ち、シビックプライドの醸成に資するものとして、職員にはボランティアや地域活動への参加を推奨している。

議員 私見だが、議員も職員も全体の奉仕者としての自覚を持ち、市民の皆さんに接する態度、言葉遣いに気を付け、意識して職務や地域貢献活動などに携わることで、何か感じ得るものがあるように思う。そこで感じた思いを積極的に施策に生かし、前向きに取り組むことが最大の費用対効果に繋がるのではないかと。

職員のみなさん、人口増加を目指して共に頑張りましょう。



木曜会
おかだ ひろみ
岡田 広美



尾道市でも積極的ながん患者の外見の変化に対する支援（アピアランスケア）を

議員 がん治療による外見の変化に対して、ウィッグ（かつら）や胸部補正下着、眉毛タトゥーなどを支援する考えはあるか。「がん治療等で外見が変化しても、適した方法で対処でき、安心して社会生活を送ることができる」ことを目標とし、相談・支援を行ってほしい。

ヘアドネーション（人毛髪寄付）を受けて、小児用ウィッグを必要とする子どもに無償で提供している団体があるが、活動への支援はあるか。

市長 尾道市では行っていない。広島県がウィッグ購入費助成事業を開始した。

ヤングケアラーへの支援と広報

議員 今年度から国でも集中的な取り組みが始まった。尾道市では先日行ったヤング

ケアラー研修会を具体的にどのように生かすのか。実態調査の予定は。相談、通報を受ける窓口は設置されるか。HPに具体的な「ヤングケアラー」事例を示し、広報する予定はあるか。学校で児童生徒が安心して話せる環境づくりやサポートをどのようにするか。

市長 要支援者の早期発見・理解促進を図り、必要な支援につなぐ連携体制の強化を図る。児童生徒にリーフレットの配布を予定しているほか、広報やHPに啓発記事を掲載し、理解を深める。

東部公民館のこれから

議員 高須地区1万3,000人の人口に対し、公民館は2カ所。規模に応じた避難に対応できる広さはなく、トイレも男女共用。館長は1人しかおらず、不在時は予約が取れない。このような状況にある東部公民館のこれからについて、具体的な計画は。

教育長 今後、高須地区における施設の再編整備を含めた検討を行う。企画の提案や事務を行う支援員を配置し、デジタル化を推進、業務負担の軽減を図る。



木曜会
ほしのみつお
星野光男



不登校児童生徒に向けた 相談体制と学習支援

議員 全国的に子どもの数は減少しているのに不登校児童生徒の数が増加している理由をどう分析しているか。

教育長 不登校児童生徒数は令和元年度から増加している。直近の理由としては、コロナ禍で生活リズムが乱れやすくなったことや、登校しても様々な制限があるため交友関係を築くのが難しく、登校する意欲が湧きにくい状況にあったことなどが背景と捉えている。

議員 児童生徒や保護者に向けた相談体制はどうなっているか。

教育長 ①スクールカウンセラー(SC)を各中学校学区に1名配置している。SCへの相談ニーズは増加傾向で、現在の配置状況では十分な対応ができにくくなっているため、県教委に措置時間数を増やしてもらうよう要望していること

ろである。

②スクールソーシャルワーカー(SSW)を市内に7名配置して、必要に応じて配置校以外にも派遣できる勤務としている。SSWへの相談や支援ニーズも増加しているが、人材確保が難しい状況である。

議員 不登校にならないための仕組み作りや、効果的な支援のあり方など、今後の方向性について伺う。

教育長 児童生徒が安心して学校に通い、自己肯定感や満足感等を味わうことができるように魅力ある学校づくりを進めるとともに、市教委や各学校の相談・支援体制を充実していきたい。また、他県の『不登校の兆候が見られる子どもに対する初期対応』等の取り組みも参考にしながら、対策を進めていく。

一般質問を終えて…

児童生徒1,000人当たりの不登校人数は全国25.7人、広島県25.6人、尾道は24人です。国、県よりも下回っていますが、更に取り組みを進めていただきたいです。



公明党
おかむらたかし
岡村隆



公民館におけるトイレの整備

議員 男女共用トイレの公民館は何館あるか。それに対して今後の改善は。また、洋式トイレの整備状況は。

教育長 全34館中13館。利用者数、ニーズ等を考慮し整備したい。洋式化率は67.9%で、全館に最低1基は整備されている。

投票に支障のある方への支援

議員 視覚に障がいがある方への支援はどうなっているか。

市長 点字器を使われない場合、職員2名が補助し、指示された候補者を代理で記載することが可能となっている。

議員 候補者名の備忘のため、メモを持参できるか。

市長 備忘のためであれば問題はなく、代理



投票補助者に対しても自分の意思として示すことができる。

しまなみ海道サイクリングロード

議員 サイクリストのマナーについて、地元の方の受け止めは。

市長 地元の方からマナーに関してお声をいただくこともあり、走行方法を中心に普及啓発を継続的に行う必要がある。

民生委員の担い手不足を解消せよ

議員 民生委員の現在の充足率と担い手不足への今後の対応は。

市長 定数374人に対し345人で充足率は92%。「協力員」としてボランティアで民生委員を手助けしていただいている地区もあり、市内全地区への導入を研究してまいりたい。

一般質問を終えて…

投票における様々な支援について、市民の皆さんへの更なる周知といっそうの丁寧な対応をお願いしたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



公衆トイレの設置

議員 市民の方から「年を取るとトイレが近くなってくる。外出する時などコンビニもあるけれど利用しづらい。」とお聞きする。また、サイクリストやポルノグラフィティのファンからは「聖地巡りの中で折古の浜付近にトイレがあると安心だ」といった声もある。近くにコンビニもないようなところへの公衆トイレの設置を進めるべきと思うが、いかがお考えか。

市長 折古の浜を含め、不特定多数の方が利用できるトイレの有無も勘案し、地域の方々の声をお聞きしながら進めていきたい。

敬老バス優待乗車証等交付事業

議員 敬老バス優待乗車証等交付事業については、地域別に利用条件に変化をつけて取り組んでいるが、生活環境が著しく変化する中、配布条件も柔軟対応する時期だと思う。そ

こで、理美容院での使用とかタクシー券での差をつける必要性はなく、どの券も1万円分選択できるようにするべきではなかろうか。

市長 タクシー券の交付において、市全体の高齢者の移動を取り巻く環境も変化していることも考え、調査・研究をしていく。

子育て支援について

議員 コロナ禍や物価高騰などで経済状況が激変する中、本市において子どもへの医療費助成を10月から18歳まで対象を拡大したことは大いに評価できるが、学校給食費についても考えていただきたい。

今年度は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使って給食費の高騰を抑制しているが、一步踏み込み医療費同様、コロナ禍や物価高による家計の経済的な負担を軽減するため、給食費の一部を助成するべきではないだろうか。

市長 給食費への一部助成については多額の財源負担を伴うことから、他の多くの子育て施策の中で優先順位を見極めながら取り組んでいく。



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



少子化問題の解決は 古い価値観の打破がカギ!?

議員 少子化問題、人口減少問題を考える際、若年層女性の流出に対するアプローチが必要になるが、女子の大学進学率が高くなった結果、高学歴女性が都市部で就職し、或いは地元で就職しても結婚により尾道を離れる傾向がある。

また、若年層女性は古い価値観が残っている地域から流出すると言われているが、若者が意見を言える雰囲気、空気感、組織風土を創り出すために、どのような取り組みが必要だと考えるか。

市長 ワーク・ライフ・バランスが重要視される現代社会では、性別に係る固定的な意識の解消をはじめとする意識啓発の取組を進めていくことが重要であると考えている。

各種講座や講演会をはじめ、あらゆる機会を通じ、市民の皆さまと共に世代間における価値観の違いを乗り越え、互いが尊重される寛容な社会の

実現を目指していく。

関係人口の増加に デジタル地域通貨の導入を!

議員 人手不足の解消や賑わいの創出を図るために、移住した定住人口や観光に来た交流人口でもない、地域と多様に関わる人々を指す関係人口が増加するよう、デジタル地域通貨を活用することについて、どのように考えるか。

市長 導入された多くの地域では、商工団体等が運営母体となっており、より多くの協力店舗を開拓し、すべての参加者がメリットを享受できる拡がりのある協力体制の構築が求められている。導入は、地域内経済の循環や関係人口拡大に繋がるのが期待される一方でシステム利用料やポイントの原資など、ランニングコストを含めた持続可能な運営体制の構築が不可欠であるため、慎重に検討する必要があると考える。

一般質問を終えて…

次代の子どもたちに誇りある尾道をつなぐため、市民一人ひとりが自分事として出来ることに取り組むことが大切だと思う。



平成会
よしわ ひろし
吉和 宏



新型コロナとインフルエンザの同時流行に備えよ

議員 新型コロナ感染症の感染者数が再び増加している。また、この冬はインフルエンザとの同時流行に警戒が必要と指摘されている。例年インフルエンザの感染が多く、新型コロナへの感染も増えている子どもや新型コロナに感染して亡くなる人が相対的に多い高齢者を混乱なく治療に結び付けるために、本市の医療体制の整備を急ぐ必要があるが、どう考えるか。

市長 確保病床については、感染状況に応じて円滑に病床が確保できるよう圏域で連携を強めている。市立の病院、診療所においては同時流行に備え、発熱外来の時間延長や同時検査の実施を可能な範囲で進めている。県が設置している「積極ガードダイヤル」「自宅療養者相談センター」「オンライン診療センター」の情報について、外来受診の手順や関連情報を整理し、子ど

もや保護者、高齢者も迷うことのないよう、最新の情報を提供できるよう取り組む。

議員 市民に対しリスクや対処法に関しての丁寧な説明を行い、同時流行に備えていただくことも市の重要な責務である。同時流行に対しては、ワクチン接種、医療提供体制の整備とともに、国民の行動でどこまで感染を抑え、医療体制を守ることができるかが大きなカギと言われている。見解を聞く。

市長 議員ご所論のとおり、発熱外来のひっ迫を回避するためには、市民一人ひとりの協力が必要である。本市も検査キットや解熱剤等の準備物や重症化リスクに応じた相談先の情報提供とともに、二つのワクチンの早期接種について様々な媒体を活用し周知していく。

議員 医療体制のひっ迫を回避するということは、救急患者のたらい回しや行われるべき手術が後回しにされるなどの十分な医療が受けられないリスクを下げることであり、市民の皆さんの安全・安心に直結する。このことを丁寧に周知しなければいけない。今後も、市民の皆さんへの情報提供などについて迅速な対応を求める。



日本共産党
おかの なとし
岡野 長寿



物価高騰から市民の営業くらしをまもる独自予算を

議員 コロナは収まらず、年金引き下げ、高齢者の医療費2倍、零細個人事業者へのインボイス（消費税請求書）押し付けが行われる。三原市では1社あたり10万円の中小業者支援金をつくった。①小規模事業者に物価高騰支援金支給②国民健康保険料の引き下げ③介護保険料の引き下げ④給食の無償化を行うべきではないか。

三原市の中小事業者負担軽減事業 1億1,015万円(12月議会補正予算)

中小事業者物価高騰等対策支援事業【商工振興課】	1億1,015万円	原油価格の高騰等に伴い、直接的な影響を受けている中小事業者に対し、支援金を交付することにより、事業継続を支援する。 (対象) 令和4年7月から12月までの間の任意の連続する3カ月の売り上げが、過去3年間における任意の同じ月の売り上げと比較して30%以上減少している者(支援金額) 1事業者当たり10万円×1,100件
-------------------------	-----------	---

市長 ①LED照明設置促進事業を行っている。②広島県が決めた標準保険料より低

い保険料率としている。③令和5年度に第9期介護保険事業計画を策定し、そこで審議・決定する(市の考えは表明なし)④国の支援金を活用し、給食費を値上げしないようにしている。無償化は多額の財政負担を伴うので、多くの子育て施策の中で優先順位を見極めながら取り組んでいく。

長江・久保中の統合 土堂・長江・久保小の統合

議員 統合は保護者や地域住民との合意に基づいて行うべきだ。合意形成をどのように行うのか。

教育長 子どもたちの安全安心、教育環境の充実、適正な学校規模の確保を基本としてすすめる。

議員 市教委の案だと64億円かかるが、土堂小を現地に建て替え、中学校の統合を行わないという案ならもっと安価にできる。合意形成も図りやすいのではないかと。

教育長 土堂小は児童数が減少傾向にあり、令和7年度には全学年が1学級規模になる見込みであることから、単独で存続させることは考えておらず、耐震化は検討していない。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関(市長など)に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給状況は

議員 2022年10月末より、非課税世帯に対しての電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の受付が始まっている。この給付金の申請状況と支給状況を伺う。

市長 11月25日現在で確認書による申請件数は1万2,297件で、全体の71.93%にあたる。振り込み済み件数は9,760件で全体の57.13%である。

議員 非課税世帯以外で、現在の生活状況が非課税世帯に準ずるようないわゆる家計急変世帯であれば、この電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を受給することが可能であると聞きしているが、家計急変世帯の方々からの申請は何件あったか。

市長 同日付で家計急変世帯からの申請件数は24件あった。

議員 対象世帯であるのに未申請の世帯に対しての働きかけはどのように行っているか。また、現在入院中の単身の方々や施設に入居中の単身の方々についての確認書の手続きはどのように行っているか。

市長 確認書が未返送の世帯に対しては1月の中旬に勧奨通知書を送付する予定にしている。単身者でかつ自分で手続きできない方は、親族や日頃身の回りの世話をしている人、施設の職員等が代理人として申請することも可能である。

一般質問を終えて…

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の100%給付を目標にして、引き続き対象者に寄り添った支援の強化をお願いしたい。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



日本遺産と自然体験で 外国人観光客の誘致を

議員 「箱庭的都市」「村上海賊」「北前船」3つの日本遺産認定後の取組みは。

市長 PR映像作成、公式HPの活用、日本遺産関連イベントに出展した。また、文化遺産パートナー養成講座、多言語対応看板の設置、ビジターセンターの設置などを行った。

議員 日本遺産の効果と制度見直しの理由は。

市長 市民の認知度や「誇り」の向上に繋がったと認識している。「日本遺産」ブランドを維持・強化し、全体を底上げするため総括評価と今後3年計画の「重点地域」「認定継続」「認定取消」の評価制度が導入された。

議員 外国人観光客は自然体験を期待している。日本遺産巡りや体験型観光で誘致強化を図っていただきたい。

市長 今まで小早体験、遺産巡りクルージング、サイクリングツアーなどを実施した。

今後はマリンスポーツと日本遺産の共通要素である「海」関連の体験プログラムに取り組む。

「経済雇用活動の継続」事業と 地域活性化取組の現状は

議員 市内経済回復、事業者の生産性向上・消費者の利便性向上を目的とした「キャッシュレス還元事業」の成果は。

市長 総利用額約4億7,700万円、ポイント還元額は約7,800万円で、期間中に約18万回のキャッシュレス決済があった。登録1,633店舗のうち90店舗が新規で導入した。消費喚起など、一定の経済効果が得られたと考えている。

議員 創業・開業支援事業の現状と因島・瀬戸田・新開地区において空き店舗活用支援・補助事業を受けた店舗の継続状況は。

市長 創業支援は6件で決定。開業支援事業はマッチングがなく、現在申請なし。

空き店舗活用支援・補助事業を受けた店舗については、因島地区2店舗、瀬戸田地区9店舗、新開地区8店舗で営業を継続中である。